

母乳育児の再認識 *

金 栄録^a 八木 千尋^b

要約

本研究は、母乳育児をめぐる社会規範の誤認知が母親の意思決定および労働市場参加に与える影響を検証する。日本は先進国の中でも授乳率が高い一方、女性の労働力率は依然として低く、「M字カーブ」が顕著に観察される。本研究では、配偶者を持ち1歳未満の子どもを完全母乳で育てる母親400名を対象に、授乳に関する社会的期待や実際の行動についての情報を提示するサーベイ実験を行った。その結果、母親は授乳に対する社会的期待や普及率を大幅に過大評価しており、正確な情報を提示されることで、授乳に対する規範的プレッシャーが低下し、粉ミルク利用の受容度が高まり、1年以内の就業復帰意欲が有意に増加した。特に、父親の育児参加を求める母親において効果が顕著であることがチャンネル分析より明らかとなった。本研究は、授乳規範が母子の健康を支える一方で、女性のキャリア継続を制約する可能性を示し、ジェンダー平等と子どもの福祉を両立させる政策設計の必要性を強調する。

JEL 分類番号： D83, J16, J22

キーワード： 授乳、社会規範、社会的期待、日本、女性労働

* なお、本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

^a 兵庫県立大学 国際商経学部 kim@em.u-hyogo.ac.jp

^b 京都大学 地球環境学堂 yagi.chihiro.5n@kyoto-u.ac.jp

1. イントロダクション

近年、ジェンダー格差の議論は従来の差別や賃金差から、家庭とキャリアの両立をめぐるトレードオフに移行している。Goldin (2014) はこれを「最後の章」と呼び、女性が出産・育児を契機にキャリア継続を断念せざるを得ない状況を強調している。母乳育児は母親に固有の行為であり、健康上の利点を持つ一方で、母親の人的資本形成や労働市場での社会活動に負の影響を及ぼす可能性がある。特に日本は母乳育児率が先進国の中でも高く、2015年の調査では3か月時点での完全母乳率が54.7%、混合を含めると母乳育児率は90%近くに達する。一方で、女性の労働参加率は依然として低く、出産期に大きく就業率が低下する「M字カーブ」が観察される。この現象は米国や欧州諸国に比べて顕著であり、文化的規範や社会制度が背景にあると考えられる。本研究は、母乳育児に関する社会規範の誤認知に着目し、誤認識の修正の影響を定量的に明らかにすることを目的とする。

2. 先行研究

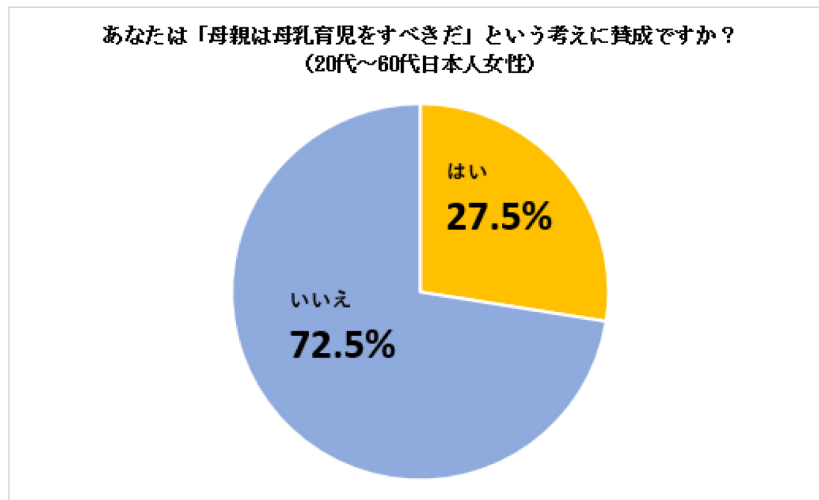
母乳育児と母親の労働市場参加に関しては、国内外で多くの研究が行われている。例えば、Rippeyoung and Noonan (2012) は、6か月以上授乳した母親は所得面で長期的な不利益を被る可能性を示した。また、Chatterji and Frick (2005)、Baker and Milligan (2008) などは、母乳育児が母親の労働供給に負の影響を与えることを明らかにしている。一方で、Bursztyn et al. (2020) は、サウジアラビアにおける社会規範の誤認知を是正することで、女性の社会参加が促進されることを実験的に示した。しかし、母乳育児という母親固有の行為を対象に社会規範の影響を分析した研究は少ないうえに、日本のような高所得国におけるエビデンスは不足している。本研究は、このギャップを埋める試みとして位置付けられる。

3. 研究方法

本研究は Rakuten Insight のオンラインパネルを用い、2024年12月に調査を実施した。対象は、配偶者を持ち、1歳未満の子どもを完全母乳育児で育てる母親400名である。調査は二段階で行われ、スクリーニング調査の後に本調査を実施した。対象者はランダムに以下の3群に割り付けられた。

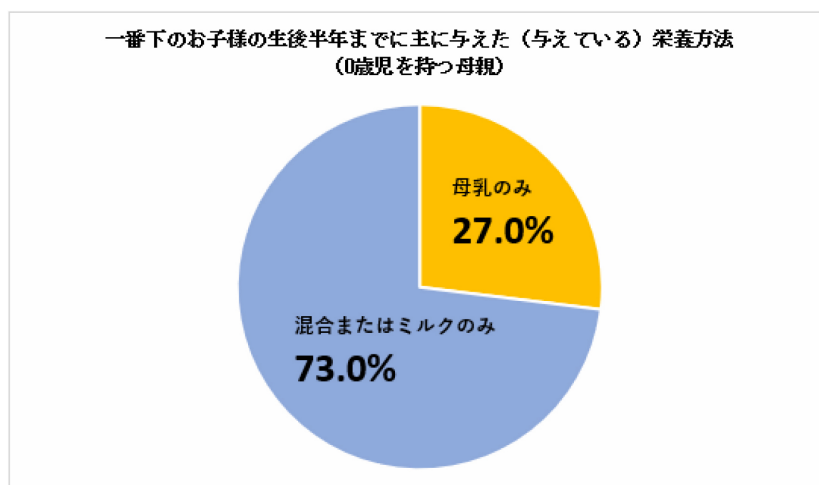
1. 規範情報群：社会が「母親は母乳育児をすべきだ」と考える割合（図1）を提示

図1 「母親は母乳育児をすべきだ」と考える割合



2. 実証情報群：実際に完全母乳を実践した母親の割合（図2）を提示

図2 完全母乳を実践した母親の割合



3. コントロール群：情報提示なし

質問票には、授乳行動、社会的期待の認識、生活満足度、育児満足度、就業意欲などのメイン変数に加え、個人特性などのコントロール変数に関する問いが含まれ、情報提示による影響を測定できる設計とした。

4. 結果

母親は授乳に関する社会的期待と実際の普及率を過大評価していることが確認された。情報提示により、母乳育児への同調意識が有意に低下し、生活満足度および育児満足度が改善した。また、完全母乳の継続意欲は低下し、粉ミルク導入への受容度が上昇した。労働市場関連の結果として、実証情報群では1年以内の就業復帰意欲が有意に増加し、育児休業期間を短縮する傾向が観察された。ただし、制度的制約があるため、全体的な復帰行動への影響は限定的である。

5. チャンネル分析

規範修正が行動に影響するメカニズムを検討した。まず、粉ミルク使用に伴う罪悪感の軽減は統計的に有意ではなかった。次に、父親の育児参加を求める母親に着目したところ、情報提示による効果が顕著であり、父親の関与が母親の意思決定に重要な役割を果たすことが確認された。この結果は、家庭内の役割分担が母親のキャリア選択に強い影響を及ぼすことを示唆している。

6. 考察

本研究は、母乳育児に関する社会規範の誤認知が母親の選択を歪め、労働市場復帰を遅らせる要因となることを明らかにした。情報提供による誤認知の是正は、母親の心理的負担を軽減し、柔軟な育児スタイルやキャリア選択を可能にする。また、父親の育児参加が、母親の授乳形態の柔軟性とそれに伴うキャリア継続にとって不可欠であることも示された。政策的には、正確な情報提供に加えて、父親の育児参加を促す制度設計が必要である。欧州諸国のように、父親向けの有給育休や柔軟な働き方制度が普及すれば、母親のキャリアと家庭の両立がより容易になるだろう。

7. 結論

母乳育児は母子の健康にとって有益である一方で、女性のキャリアに制約を与える可能性がある。本研究は、日本の母親が母乳育児に関する社会規範を過大評価していることを明らかにし、その是正が母親の就業復帰意欲を高めることを示した。今後は、情報提供と父親の育児参加促進を柱とした政策が必要である。母乳育児を「義務」ではなく「選択」として位置付けることで、母親が自らの価値観と状況に基づいて意思決定できる社会を構築することが求められる。

引用文献

- Bursztyn, L., González, A. L., & Yanagizawa-Drott, D. (2020). Misperceived social norms: Women working outside the home in Saudi Arabia. *American Economic Review*, 110(10), 2997–3029.
- Goldin, C. (2014). A grand gender convergence: Its last chapter. *American Economic Review*, 104(4), 1091–1119.
- Rippeyoung, P. L., & Noonan, M. C. (2012). Is breastfeeding truly cost free? Income consequences of breastfeeding for women. *American Sociological Review*, 77(2), 244–267.
- Brinton, M. C., & Oh, E. (2019). Babies, work, or both? Highly educated women's employment and fertility in East Asia. *American Journal of Sociology*, 125(1), 105–140.
- Chatterji, P. & Frick, K. (2005). Does returning to work after childbirth affect breastfeeding practices? *Review of Economics of the Household*, 3:315–335.
- Baker, M. & Milligan, K. (2008). Maternal employment, breastfeeding, and health: Evidence from maternity leave mandates. *Journal of Health Economics*, 27(4):871–887.